

とっとり農業会議情報

第45号
発行:平成27年9月30日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇鳥取県稲作経営者会議現地研究会 2頁
- ◇琴浦の栗「ぼろたん祭」開催 2頁
- ◇「28年度農委関係予算概算要求の概要」 3頁
- ◇常任会議員会議現地視察 4頁

農業委員会職員協議会総会・マネジメントセミナー開催 (9月24日)

県農業委員会職員協議会（森下洋史会長）は9月24日、湯梨浜町の国民宿舎水明荘で定期総会とマネジメントセミナー（研修）を開催した。定期総会では市町村農業委員会職員ら30名が出席し、役員改選が行われ、新会長に倉吉市農業委員会の藤原勝則事務局長、副会長に鳥取市農業委員会の森下洋史事務局長と米子市農業委員会の田村千明事務局長が選任された。平成26年度事業報告並びに一般会計収入支出決算と平成27年度事業計画並びに一般会計収入支出予算が可決承認された。平成27年度は9月4日に公布された改正農業委員会法を踏まえ農業委員会ネットワーク組織として、研修・研究活動を通じて会員の資質向上を図り、農業委員会業務の適正円滑な推進に資することとした。



定期総会後のマネジメントセミナー（研修）は、農業会議の川上一郎会長が「農業委員会制度の改正点の概要と対応方針」と題して講演。川上会長は農業委員、農地利用最適化推進委員の選出方法・定数及び報酬の適正化について、各委員定数の上限の考え方、女性農業委員の選出方法など具体的に数値を示しながら試案を説明した。来年5月、6月に改正農業委員会法による農業委員等を選任する日南町と日野町の農業委員会は、話を聞き漏らさないようメモを取りながら真剣に話を聞いていた。



農業会議の森井春孝参与は「遊休農地対策の円滑な実施（利用状況調査、利用意向調査等）と全国農地ナビの対応について」説明した。森井参与は①管内全ての農地を対象とした「農地パトロール(利用状況調査)」の実施②利用意向調査の着実な実施③意向に基づく農地中間管理機構、農地利用集積円滑化団体への通知発出の徹底④「全国農地ナビ」に対する遊休農地の措置状況の反映を強調した。

鳥取県稲作経営者会議現地研究会開催（8月26日）

県稲作経営者会議（藪内孝博会長）は8月26日、県中部の会員のほ場で現地研究会を開催した。会員ら23人が参加し、三朝町・倉吉市・北栄町内の会員の水稻や大豆の生育状況などを視察した。参加者は三朝町の小谷和史会員が水稻栽培している標高約500mの山間地での水稻栽培について、小区画で不整形の水田が多いことや、筆数が多い中での栽培管理の苦勞、法面が高い畦畔の草刈り対策や地元特産の三朝神倉大豆の栽培について研修した。



現地視察終了後は倉吉市のセントパレスで意見交換し会員同士の交流を深めた。

琴浦の栗「ぼろたん祭」開催（9月20日）



琴浦町内のショッピングセンターで9月20日、琴浦の栗ぼろたん祭（平野博美実行委員長）が賑やかに開催された。琴浦町では農業委員会が遊休農地対策として、切れ目を入れて加熱すると鬼皮と渋皮が簡単にむける新種栗の「ぼろたん」の植栽を2011年から推進し、現在は93戸の農家で7.4ヘクタール栽培されている。

このぼろたん栗の植栽推進活動の一環として、地元の琴浦ぐるめストリートの飲食店などの協力を得て、栗ご飯、おはぎ、ショコラ・スイーツなどの加工品の販売や皮むきの実演が行なわれた。生栗も一人一袋の限定販売で200キロが用意されていたが、祭りの始まる前から長蛇の列ができ、開始早々ほとんどの商品が30分足らずで売り切れる盛況だった。山下一郎琴浦町長は、「10月には東京のアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」（東京都港区新橋）に出品する予定である。農業委員会の取り組みに感謝し、町としてもぼろたん栗の栽培推進を支援していきたい」と話した。

平成28年度農業委員会関係予算の概算要求示される

〈平成28年度農業委員会関係予算の概算要求の概要〉・・・次頁

平成28年度農業委員会等組織関係予算は、8月31日公表され、新たな農業委員会制度の運用を図る組織関係予算は大幅な見直しが行われ、農地利用の最適化に向け、農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動を支援する農地利用最適化交付金が新規で25億円が要求されている。

農業委員会関係予算の概算要求の状況は以下のとおり。

平成28年度概算要求額	(参考)平成26年度補正と平成27年度概算決定額
農地中間管理機構関連予算	農地中間管理機構関連予算
農地中間管理機構による集積・集約活動 農地中間管理機構事業 (20.1億円)	農地中間管理機構による集積・集約活動 農地中間管理機構事業 (72.2億円)
機構集積協力金交付事業 (60.2億円)	機構集積協力金交付事業 (H26補正との合計290.3億円)
機構集積支援事業 (33.8億円・対前年5.9億円増) 【拡充内容】 ○遊休農地の所有者の利用意向調査 ○農地台帳の情報更新・システム維持管理 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員 の資質向上に向けた研修等 ○「全国農地ナビ」の運営経費 等	機構集積支援事業 (27.8億円) (1)農地所有者意思確認 (2)権利調査支援 (3)農地法に基づく事務の適正実施のための支援 (4)農地の有効利用を図るための支援 (5)広域的な農地利用調整活動等への支援
農業委員会交付金 (47.18億円・前年同額)	農業委員会交付金 (47.18億円)
農地利用最適化交付金(新規) (25億円)	
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金 (組替え新規・5億1,400万円・前年同額)	農業会議会議員手当等負担金 (5億1,400万円)
農地調整費交付金 (8,100万円・前年同額)	農地調整費交付金 (8,100万円)
全国農業会議所事業(廃止) ※機構集積支援事業へ統合	全国農業会議所事業 (1,013万円)
農地中間管理機構関連対策 農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業で実施) (1,312.14億円)	農地中間管理機構関連対策 農地の大区画化等の推進 (農業農村整備事業で実施) (1089.32億円：H26補正との合計1136.57億円)
農地耕作条件改善事業 (359億1,300万円) 特定地域農地流動化交付金交付事業(新規) (10億円)	農地耕作条件改善事業 (100億円)
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額] 3.74億円)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 ([所要額] H26補正との合計19.42億円)
人・農地問題解決加速化支援事業 (3億2,700万円)	人・農地問題解決加速化支援事業 (7億2,800万円)
人・農地プランの見直し支援等 (1億4,700万円)	人・農地プランの見直し支援等1億6,300万円)
地域連携推進員の活動支援 (1億8,000万円)	地域連携推進員の活動支援 (2億円)
農業経営の法人化等の支援 (3億6,000万円)	農業経営の法人化等の支援 (H26補正との合計6億1,200万円)
新規就農・経営継承総合支援事業 (228億5,300万円：当初予算ベースで17.3%増) (主な事業)	新規就農・経営継承総合支援事業 (H26補正との合計252億9,200万円) (主な事業)
青年就農給付金事業 (149億8,700万円：当初予算ベースで22.4%増)	青年就農給付金事業 (H26補正との合計172億4,600万円)
農の雇用事業 (72億2,800万円：当初予算ベースで7.3%増)	農の雇用事業 (H26補正との合計75億4,500万円)
新規就農者育成支援事業(組替え新規) (6億3,800万円) (一部省略)	農業者育成支援事業 (5億100万円)

常任会議員会議現地視察（8月28日）

県農業会議は8月28日、常任会議員会議終了後、西伯郡南部町の農事組合法人福成（野口信一代表理事）と、農事組合法人寺内農場（吉次純一郎代表理事）の現地を視察し、会議員及び市町村事務局、県担当者ら14名が参加した。

そのうち農事組合法人福成の野口代表は、スタッフが若いゆえに経験値が低く苦勞も多かったことや、水稻のいもち病による低収と単価安が重なり資金繰りが大変であったことのほか、「こうありたい、こうしたい」という将来を見据えた気持ちなど、設立経緯や経営目標について丁寧に説明された。

会議員からは、「しっかりとした哲学をもっておられ、また地域への気配りも感じられて感動した」「話を聞いてこちらも元気が出た」などの意見交換が行われた。



< 常任会議員会議だより >

第5回常任会議員会議（平成27年 8月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 3件 2,378.45㎡
- ・農地法第5条諮問答申 30件 29,127.83㎡
- 協議報告 ○農業委員会等に関する法律の改正に向けた組織検討（案）について
- 現地視察 ①（農）福成 ②（農）寺内農場・・・南部町

第6回常任会議員会議（平成27年 9月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 4件 3,833.87㎡
- ・農地法第5条諮問答申 25件 28,088.02㎡
- ・農振法第15条の2諮問答申 1件 133.98㎡
- 協議報告 ○農業委員会法改正に伴う政省令（案）について
- 平成28年度農業委員会関係予算の概算要求について

農業会議関係会議等予定（平成27年10月～11月）

10月 5日(月) 江府町農業委員会農地パトロール	11月 2日(月) 市町村農業委員会職員専門研修会（中部地区）
15日(水) 西日本ブロック農委職員現地研究会（～16日）	5日(木) 中国四国女性農委研修会（～6日）
22日(木) 県農業者年金連盟ブロック研修会（水明荘）	11月16日(月) 農業委員会会長・事務局長会議（水明荘）
28日(水) 第7回常任会議<ホープスターとっとり>	20日(金) 農業委員特別研修大会（ハワイアロハホール）
28日(水) 市町村農業委員会職員専門研修会（東部地区）	30日(月) 第8回常任会議<新日本海新聞社小ホール>
29日(木) 市町村農業委員会職員専門研修会（日野地区）	
30日(金) 市町村農業委員会職員専門研修会（西部地区）	

【編集後記】

国会で審議が進められていた改正農業委員会法は8月28日に参議院本会議で可決成立、9月4日に公布され、さらに9月18日には、改正法の政省令（案）が公表されました。農業委員会組織は新たな制度のもと、農地利用の最適化の推進に尽力しなければなりません。そのためにも新たな運動展開を掲げ、現場の汗をかく農業委員、農地利用最適化推進委員の皆さんが理解、納得して活動いただくよう農業会議として総力を結集し努力してまいります。（K）